

基礎研 レポート

地方創生 2.0 とサステナビリティ ～地方創生 SDGs 推進に向けて重要度が高まる「データ利活用」

生活研究部 准主任研究員 小口 裕
(03)3512-1813 y-oguchi@nli-research.co.jp

1—はじめに

1 | 地方創生2.0の具体化に向けた動き

本稿では、2024年8月にニッセイ基礎研究所で実施したサステナビリティに関するキーワードの認知度・理解度調査の地方別分析結果をもとに、SDGs（持続可能な開発目標）と地方創生の現在地と課題について整理・考察する。

地方創生2.0とは、都市・地方の双方において、安心・安全に暮らせる持続可能な社会を創っていくことを目的とした政府の経済政策及び社会政策である。今年（2025年）6月を目途に、政府の「新しい地方経済・生活環境創生本部事務局¹」が、今後10年間の集中的な政策をまとめた「基本構想」を策定し、今後の指針として具体化される予定²である。

2 | 「ひと・まち・しごと創生総合戦略」「デジタル田園都市国家構想」とSDGs政策との関わり

もともと、地方創生とSDGsは政策面で密接に関連しており、地方創生2.0の前身である「ひと・まち・しごと創生総合戦略³」（地方創生戦略）の2016年度改訂版の「低炭素型の都市・地域づくりの推進」に関する政策の中で、その前年（2015年）9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」が初めて言及されている。

その後、内閣官房にSDGs推進本部が設置され、2016年にSDGs推進の中長期的な国家戦略として「SDGs実施のための我が国の指針」と、その実施指針が決定された。翌2017年には、まち・ひと・しごと創生戦略において、「地方自治体による持続可能な開発目標（SDGs）の推進」が方針として定められた後、2019年のSDGs実施指針の改訂では、日本版「SDGsモデル」の3本柱として「地方創生」が位置付けられ、多くの地方自治体において地方創生SDGsの政策化が進められた。

¹ 「新しい地方経済・生活環境創生本部の設置について」（2024年10月11日 第一次石破内閣 閣議決定）

² 地方創生2.0の「基本的な考え方」概要（2024年12月24日 新しい地方経済・生活環境創生本部決定）

³ 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2014年12月27日 第2次安倍内閣 閣議決定）

2021年以降、第1次・2次岸田内閣の「デジタル田園都市国家構想」では「地方創生SDGsの推進による持続可能なまちづくり」が引き続き方針として掲げられ、特に、環境や社会のみならず、経済的側面を含む「三側面」やデジタル活用を意識した取り組みが進められることになる。その後、SDGs達成中間年にあたる2023年12月には「SDGs実施指針」が再改訂⁴され、部局横断型の推進組織や執行体制整備、進捗管理のためのガバナンスや成果測定方法の確立を今後の課題として、「地方自治体が自発的にSDGsを原動力とした地方創生を主導していく」ことが改めて方針として示されている。

3 | SDGsを原動力とした「地方創生2.0」への期待 ～ 「横の連携」「パートナーシップ」「データの利活用」

このように、地方創生2.0は、SDGsをめぐる政策的な動きの一つの着地点であり、今後に向けた新たな出発点となる。2014年時点の地方創生戦略との違いは、国内人口減少を前提とした「縦（国—都道府県—市区町村）の連携ではなく、横（町と町）」の連携、「産官学金労言」関係者のパートナーシップの下で自発的に行動を起こすこと、データを活用した客観的な活動、などが強調されている点だ。

地方自治体のSDGs達成に向けた取り組みは、人口減少や地域経済の縮小といった直面する課題の解決に包括的なアプローチを促すものであり、引き続き、地方自治体にはSDGsを原動力とした地方創生推進の要としての役割が期待されている。

2——地方自治体のSDGsの取り組み状況（1）

1 | SDGsを推進している自治体は78.4% ～ 2018年の8.1%から着実に増加

それでは、ここからは地方自治体の地方創生SDGsの推進状況⁵を見ていくことにする。（数表1）

数表1 地方自治体のSDGs推進状況（全国・自治体規模別） * 「SDGsを推進している」と回答した自治体の比率

	該当自治体数 (n)	SDGsについて推進しているか (%)	総合計画・戦略への反映 (因子1)		実施基盤の整備・情報発信 (因子2)							
			SDGs推進のために、自治体で作成している総合計画との紐づけ反映	SDGs推進のために、自治体で作成している地方版総合戦略との紐づけ反映	自治体内部における普及啓発活動	2030年のあるべき姿を設定した将来のビジョン	SDGsに関する取組の情報発信、成果共有	国内外を問わないステークホルダー（関係者）との連携	推進組織等による体制づくり	ローカル指標（自治体独自の評価指標）の設定	「地方創生SDGs金融」に関する取組の推進	その他SDGs推進に向けた取組
全国（回答都道府県・市区町村）	1438	78.4	65.1	61.4	43.9	37.9	33.5	27.3	22.3	18.6	4.4	7.4
政令指定都市	19	93.9	100.0	89.5	100.0	100.0	94.7	89.5	89.5	68.4	68.4	52.6
道府県庁所在地（東京特別区除く）	46	100.0	85.7	85.7	85.7	85.7	83.3	81.0	69.0	50.0	31.0	33.3
東京特別区（23区）	23	100.0	91.3	73.9	60.9	60.9	69.6	73.9	56.5	43.5	13.0	34.8
市部	740	93.4	80.0	74.6	58.6	51.9	49.2	42.3	33.4	26.4	7.7	11.6
町部	568	65.1	52.1	49.8	30.8	25.5	18.3	12.7	11.6	11.8	0.7	3.2
村部	127	50.4	36.2	36.2	17.3	11.8	10.2	5.5	5.5	3.9	0.8	1.6
SDGs推進（確率）に対するオッズ比	-	-	3.8	3.6	2.2	2.3	0.4	1.5	0.5	2.5	1.5	-

（資料）令和5年度SDGsに関する全国アンケート結果をニッセイ基礎研究所で独自に集計

⁴ 「SDGs実施指針」（2023年12月19日改訂）。「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す」というビジョンの下で、改訂された指針では、地方創生とSDGs推進の連携が強調されており、「地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠である」と明記されている。

⁵ 「令和5年度SDGsに関する全国アンケート」（自治体SDGs推進評価・調査検討会2023年12月公表）n=1439（無回答302自治体）

全国の地方自治体を対象とした内閣府地方創生推進事務局「SDGsに関する全国アンケート調査」結果⁶（2023年）によれば、78.4%にあたる1,129自治体が「SDGsを推進している」と回答している。

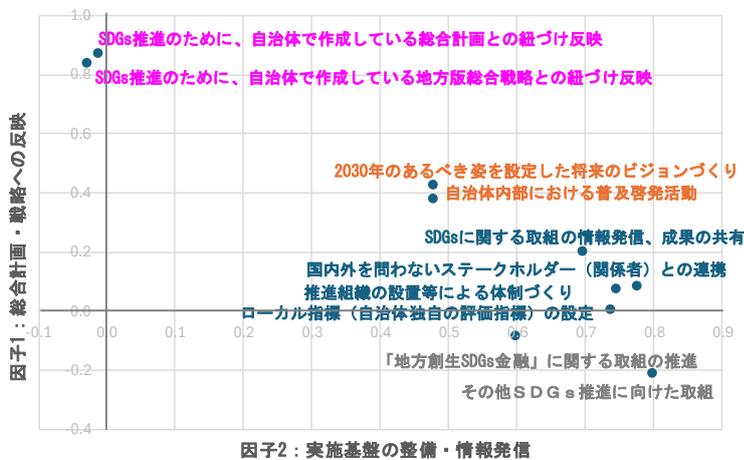
一方で、残りの約2割にあたる310自治体ではまだ十分に推進されておらず、その内訳は、「今後推進を予定している」（6.3% [91自治体]）、「今後推進を検討している」（12.7% [183自治体]）、「推進しておらず、今後当面は推進を予定していない」（2.5% [36自治体]）が続く。振り返れば2018年時点の「推進している」（8.1% [87自治体]）は10%に満たず、この6年間でSDGsを推進する地方自治体が着実に増加しており、SDGs政策が徐々に社会に浸透してきている様子が伺える。

2 | 地方自治体によるSDGs推進 ～ 総合計画・戦略への反映が影響力

地方自治体が地方創生SDGs政策を推進する上では、総合計画の基本構想や、個別の戦略・政策への反映など、他の自治体内部の計画との整合性を保つアプローチが求められる。

ニッセイ基礎研究所で、先程の全国アンケート結果を独自に解析⁷したところ、SDGsの推進に関連して、2つの因子（因子1：総合計画・戦略への反映、因子2：実施基盤の整備・情報発信）が抽出され、さらに「総合計画・戦略への反映」の方がSDGsの推進に対して、より大きな影響力（オッズ比：6.43）を持っていることがわかった⁸。政策の中期的方向性を示し、2030年に向けたSDGsと時間軸が近い総合計画に、SDGsを着実に反映させることの重要性が伺える結果である。（数表2）

数表2 地方自治体のSDGs推進に影響のある因子



変数	SDGs実践（確率）への影響（オッズ比）
因子1：総合計画・戦略への反映	6.43
因子2：実施基盤の整備・情報発信	1.27

（資料）令和5年度SDGsに関する全国アンケートをニッセイ基礎研究所で独自解析

なお、SDGsを地方創生政策に組み込む意義としては、一般的に「行政、民間事業者、市民など、異なるステークホルダー間で共通の言語を持つことで政策目標への理解が進む」「縦割り業務の合理的な連携が促される」ことや、「中長期的視点」を持てる、「SDGsという世界共通指標で現状の問題を再認識できる」といった効果が得られることとされる。

さらに、官民連携や人的交流の促進といった効果も想定されるが、それらはいずれも自治体自身のSDGs推進への意欲に依るところが大きい。

⁶ 「令和5年度SDGsに関する全国アンケート」（自治体SDGs推進評価・調査検討会2023年12月公表）n=1439（無回答302自治体）

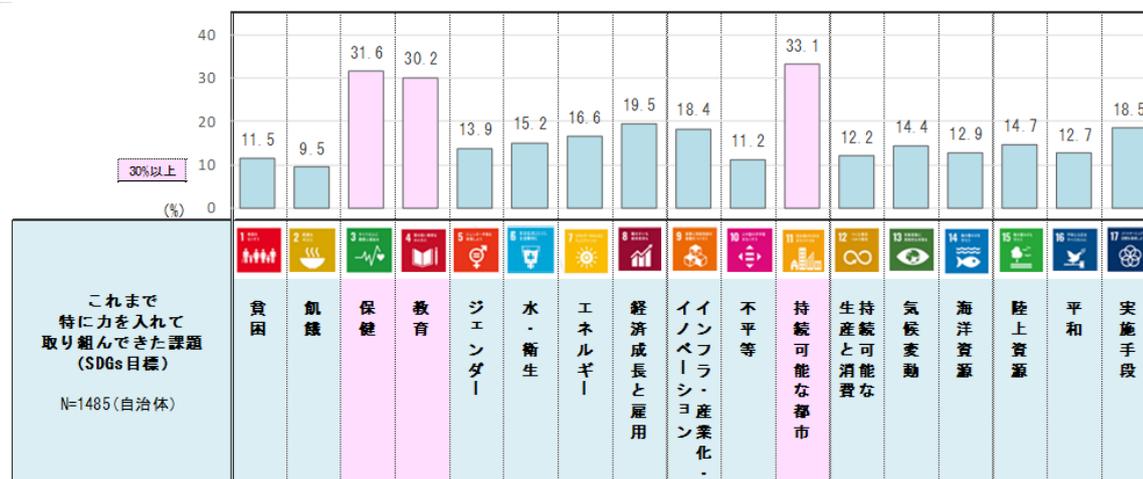
⁷ 数表1にある「SDGsについて推進しているか」を除く10項目（それぞれ「推進している」「推進していく予定である」「推進していない」）を主成分法で分析。成分（因子）1：総合計画・戦略への反映、成分（因子）2：実施基盤の整備・情報発信の2因子を抽出。因子間相関は0.459。信頼性係数は、因子1が $\alpha = 0.850$ 、因子2が $\alpha = 0.743$ と高い内部整合性を示しており、説明力も十分である。

⁸ ロジスティック回帰分析の結果、モデルは統計的に有意であり（ $\chi^2 = 573.153, p < 0.001$ ）、Cox-Snell R^2 は0.329で中程度の説明力を示した。因子1は1.861（ $p < 0.001$ ）で強い正の影響、因子2は0.241（ $p = 0.014$ ）で有意。オッズ比は因子1が6.432、因子2が1.272となり、因子1（総合計画・戦略への反映）のSDGs推進（確率）に対する影響が顕著であることが確認された。

先程の全国アンケートでは、地方自治体（市区町村）の65.1%が総合計画にSDGsを何らかの形で反映させていることがわかる。（数表1）

また、地方自治体が特に力を入れている取り組み内容⁹としては、SDGs目標11「持続可能な都市」（33.1%）、SDGs目標3「保健」（31.6%）、SDGs目標4「教育」（30.2%）がそれぞれ3割超で上位となっており、これらの目標が、地方創生SDGsの中核的な活動となっている様子が伺える。（数表3）

数表3 自治体が特に力を入れて取り組んできた課題（SDGs目標別）



（資料）令和5年度SDGsに関する全国アンケート調査結果より

3 | 町村部で求められる地方創生SDGs ～ 近隣自治体や中核都市との連携

その一方で、SDGsの推進状況を自治体規模別に見ると様相は大きく異なる。市部（東京特別区を除く）では93.9%の自治体がSDGsを推進しているが、町部は65.1%、村部は50.4%と低迷が際立つ。

この背景には、人材や専門性が限られる小規模自治体特有の課題があるとされ、政府は「地方創生人材支援制度」を通じて専門人材派遣を行い、「SDGs自治体施策支援事業」では認定された都市への資金支援を行っているが、それでも地方創生SDGsは手放しで順調であるとは必ずしも言い難い。

ニッセイ基礎研究所の解析¹⁰によれば、人口集中地区人口の比率が高い自治体はSDGsが順調に進んでいる一方で、転出者比率や65歳以上人口比率が高い自治体は苦戦している傾向がみられており、専門人材不足のみならず、自治体のモメンタムがSDGs推進に影響を与えている様子も伺える。

これらの問題を解決するためには、地方創生2.0でも強調されている「横（自治体同士のつながり）」により目を向けて、近隣自治体同士の連携や県庁所在都市など「地域の中核都市」と協力しながら、スケールメリットを伴ったSDGsを推進することも、事態打開の有力な鍵の1つと言えるだろう。

⁹ 「令和5年度SDGsに関する全国アンケート」調査結果の自治体の取組状況からデータを抜粋してグラフ化した。

¹⁰ 目的変数を、全国市区町村ごとのSDGsの推進状況（1-0）、説明変数を、総人口、転入者数比率、転出者数比率、15歳未満人口比率、15～64歳人口比率、65歳以上人口比率、人口集中地区人口比率、昼夜間人口比率、世帯数（標準化）、核家族世帯比率（対総世帯数）、65歳以上世帯員の単独世帯比率（いずれも2022年国勢調査）、人口一人当たり年間商品販売額（百万）（2021年経済センサス）として、分析対象は、自治体向アンケートに無回答がないサンプル1,437件を抽出、パラメーター推定には一般化線形モデルを用いたロジスティック回帰を適用、係数の検定はt分布に基づいて行い、ステップワイズ法によりモデルを決定した。決定係数は、McFadden's R²が0.125、Cox-Snell R²が0.125であり、中程度の説明力を示した。結果として、人口集中地区人口比率が最も強い正の影響を持ち（回帰係数=2.347、オッズ比=10.450）、SDGs推進に対して重要な要因であることが確認された。一方、転出者数比率（回帰係数=-16.135、オッズ比=0.000）と65歳以上人口比率（回帰係数=-4.514、オッズ比=0.011）の高さは、負の影響を与えていることがわかる。

3—地方自治体のSDGsの取り組み状況（2）

1 | 「SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業」の現状 ～ 2024 年度まで 37 都道府県 206 都市が選定

地方自治体の地方創生 SDGs を推進するための政策支援として、2018 年度から「SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業」が実施されている。この事業は、内閣府の SDGs 推進本部が、SDGs の理念に沿った取り組みを推進するポテンシャルが高い都市・地域を「SDGs 未来都市」として選定するもので、その中から特に先導的な事業を「自治体 SDGs モデル事業¹¹」として、予算措置¹²を行っている。

この制度自体は、2008 年に開始された「環境モデル都市¹³」、2011 年からの「環境未来都市¹⁴」を発展させた位置づけとなっているが、SDGs の理念に沿った基本的・総合的取り組みを推進しようとする都市・地域から、特に環境面のみならず、経済・社会を含む「三側面」で新しい価値創出と持続可能な開発を目指す都市が「未来都市」として選定されている点が特徴となっている。

2 | 選定計画にみられる特徴 ～ 「地域資源」「独自のポジショニング」「自律的好循環の達成」

SDGs 未来都市に選定された市区町村の事業計画の特徴は、地域の歴史的経緯や立地条件を踏まえたマテリアリティ（優先的に取り組む目標）が設定されている点であろう。

詳しくは別稿にて分析を行うが、たとえば都市部の自治体は、先進技術（IoT、スマートシティ）を活用し、国際的なモデル都市の構築を目指す計画、多文化共生や持続可能な交通ネットワークの整備も目指す計画なども見られるが、その一方で、地方都市・中山間地域の自治体には「地域資源」「自然環境」「観光資源」活用を通じて、地域独自の持続可能性を追求する計画がみられており、その自治体独自のポジショニングと地域資源を存分に活かした計画が優先・評価されている様子が伺える。

また、未来都市の選定にあたって、SDGs を単なる地域活性化の題目としてのみ捉えるのではなく、経済活性化や投資対効果を踏まえて「自律的好循環」を達成することにも目を配った実践的・具体的な計画が評価・選定されている点も特徴的である。

4—調査結果 ～ 地方で大きく異なる生活者・消費者のSDGs浸透状況

1 | 地方別のサステナビリティ・キーワード認知度・理解度

ここまでは政府や地方自治体の視点から、地方創生 SDGs の経緯や動向を論じた。地方創生 SDGs の計画・実践には、地方自治体のイニシアティブが不可欠であるが、地方創生 2.0 でも強調されている通り、地方の「産学官金労言士」、つまり地方産業界、労働団体、教育機関、土業、そして特に、地域の生活者・消費者からの認知・理解と、パートナーシップに基づく協働も同様に欠かせない。

¹¹ これまで 2024 年度分までの累計で、37 都道府県、206 都市が選定されている。

¹² 自治体 SDGs 推進事業費補助金は、自治体 SDGs モデル事業に選定自治体に交付される。補助額は、機械装置調達やシステム導入・人材育成等で 2,000 万円（定率補助 1/2）、全体マネジメント等で 2,000 万円（定額補助 1/2）、合計 4,000 万円が当てられており、内閣府地方創生推進交付金、国土交通省社会資本整備総合交付金、環境省再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業が活用されている。

¹³ 2008 年 1 月に福田内閣下の地域活性化統合本部会合で了承された「都市と暮らしの発展プラン」の中で「地球環境問題への対応」として、具体化された取り組み。持続可能性、快適性、安全性を備えた低炭素型都市を目指すモデル都市を選定するもの。

¹⁴ 2010 年 6 月に菅直人内閣下で閣議決定された「新成長戦略」における戦略プロジェクトの一つとして「環境・超高齢化対応等に向けた、人間中心の新たな価値を創造する都市」の実現を基本コンセプトに進められた取り組み。

それでは、SDGsについて地方の生活者・消費者はどのように捉えているのだろうか。その点について、2024年8月にニッセイ基礎研究所が実施したサステナビリティに関するキーワードの認知度・理解度調査¹⁵の結果を地方別に分析し、結果を考察する。

この調査では、「サステナブルな社会を実現するキーワード」として44のワードについて、「聞いたことがあるか（認知）」と「内容まで理解しているか（理解）」を尋ね、それぞれの属性別の割合を認知率・理解率として算出した。今回は、全体的に高い認知率・理解率となった環境・エコロジー分野、社会問題・人権・多様性分野、健康・生き方分野のうち、認知率が10%以上の15ワードを分析対象とし、八地方区分で集計している。なお、キーワードの認知率や理解率は性別・年齢によって異なるため、地方区分別の性別・年代別の人口構成比を加味してウェイト集計している。（数表4）

数表4 地方別の主要なサステナブル・キーワードの認知率・理解率の現状

		全国		北海道		東北地方		関東地方		中部地方		近畿地方		中国地方		四国地方		九州地方	
		認知率	理解率	認知率	理解率	認知率	理解率	認知率	理解率	認知率	理解率	認知率	理解率	認知率	理解率	認知率	理解率	認知率	理解率
		n=(2500)	(2176)	(133)	(124)	(132)	(112)	(918)	(808)	(426)	(367)	(467)	(408)	(140)	(118)	(61)	(49)	(223)	(190)
環境・エコロジー	SDGs	73.7	47.7	77.9	35.2	71.6	51.5	74.0	48.9	72.3	48.2	73.9	46.5	75.9	46.2	70.3	49.1	76.5	49.7
	フードロス	51.1	42.9	53.8	41.7	50.2	46.0	52.2	44.7	51.2	41.1	48.5	39.6	50.7	41.5	51.9	48.7	52.0	45.5
	再生可能エネルギー	48.6	32.5	55.9	31.5	49.1	35.3	48.8	33.8	50.7	31.4	46.1	28.9	46.8	33.0	57.4	51.8	45.6	31.8
	サステナビリティ	42.7	22.5	43.6	20.3	36.8	19.4	45.7	24.1	40.1	19.2	39.4	17.4	32.9	19.6	34.4	19.9	35.7	14.0
	カーボンニュートラル	41.1	20.2	48.0	24.4	43.3	23.0	44.6	25.7	44.9	21.6	37.4	18.0	38.6	14.3	50.8	34.1	39.8	20.3
	生物多様性	22.7	14.6	28.2	14.4	22.3	16.6	25.3	16.5	25.0	16.5	15.2	10.0	20.5	11.7	32.1	32.2	20.3	9.9
社会問題・人権・多様性	エシカル消費	16.0	6.9	17.0	6.1	13.9	7.2	18.9	8.0	14.2	6.6	14.0	6.6	18.6	4.6	22.3	11.6	10.4	3.8
	ヤングケアラー	42.9	36.7	53.9	47.5	44.2	39.7	41.9	35.6	41.2	32.8	41.6	36.1	43.3	27.9	57.3	56.2	45.3	44.2
	ダイバーシティ	34.9	16.4	30.0	11.8	33.2	13.1	42.1	22.9	32.3	11.5	30.9	13.9	29.1	12.9	32.8	11.8	30.7	13.4
健康・生き方	LGBTQ+	33.0	26.2	26.0	19.6	25.4	23.6	37.7	30.2	30.7	24.0	34.6	26.7	31.0	25.3	18.2	18.9	29.8	22.4
	健康寿命	43.0	33.5	43.5	31.9	43.1	30.3	43.1	32.7	48.7	36.7	36.7	33.1	43.3	32.2	50.5	50.5	44.1	32.8
	LOHAS	19.3	5.9	19.4	6.5	19.6	4.2	21.3	7.7	17.8	4.2	19.9	5.1	15.6	3.0	21.8	7.6	15.5	4.9
	ウェルビーイング	13.5	6.8	14.7	7.0	12.8	6.8	19.2	10.5	8.4	4.8	10.0	2.9	14.8	7.2	7.6	0.1	10.5	5.0
	地方創生	32.3	17.1	33.2	15.3	34.7	20.6	32.0	17.3	31.9	18.9	29.2	14.3	35.6	17.4	39.9	24.6	34.3	16.5
	フェアトレード	30.6	18.8	34.5	25.2	28.7	22.5	35.4	22.2	32.6	19.9	23.8	12.7	26.2	11.4	33.1	17.0	23.8	13.6

（資料）ニッセイ基礎研究所「サステナビリティに関する消費者調査」（2024年8月）のデータを分析

2 | 社会問題・人権・多様性分野が高い「関東地方」、環境・エコロジー分野で高い「北海道」

調査結果をみると、関東地方では、社会問題・人権・多様性分野の「ダイバーシティ」（認知率42.1%、理解率22.9%）の認知・理解、健康・生き方分野の「ウェルビーイング」（同19.2%、同10.5%）の認知で、やや高い傾向が見られた。

地方では、特に北海道と四国地方で全体的な認知度と理解度が高い傾向が見られた。

たとえば、北海道では、社会問題・人権・多様性分野の「ヤングケアラー」（認知率53.9%、理解率47.5%）が高い数値を示しており、同様に、環境・エコロジー分野で、「再生可能エネルギー」（認知率55.9%、理解率31.5%）、「カーボンニュートラル」（認知率48.0%、理解率24.4%）、「生物多様性」（認知率28.2%、理解率14.4%）で認知・理解率が高く、次いで「フェアトレード」（理解率25.2%）は、理解率で高い数値となっている。

¹⁵ サステナビリティに関する消費者調査／（2024年調査）調査時期：2024年8月20日～23日／調査対象：全国20～74歳男女／調査手法：インターネット調査（株式会社マクロミルのモニターから令和2年国勢調査の性別・年代構成比に合わせて抽出）／有効回答数：2,500。上記を八地方区分別の性別（2層）・年齢（20-30代、40-50代、60代以上の3層）の計6層の母集団構成比にウェイトバックして各数値を算出した。なお、理解率は認知しているワードに対する理解の度合いを示しているが、この集計処理のため理解率が認知率を上回っている項目もある。なお全体はウェイトバック前の数値をいれている。

3 | サステナビリティ・キーワード全般の認知度・理解が高い「四国地方」

四国地方では、全体的に認知度・理解度が高い。分析対象となった15のワードのうち、認知率が特徴的に高いのは7ワード、理解率も7ワードと、それぞれ半数近くに達している。

具体的に見ていくと、環境・エコロジー分野では「再生可能エネルギー」（認知率 57.4%、理解率 51.8%）、「カーボンニュートラル」（認知率 50.8%、理解率 34.1%）、「生物多様性」（認知率 32.1%、理解率 32.2%）が認知と理解の両面で高い。さらに認知率に絞ると、「エシカル消費」（認知率 22.3%、理解率 11.6%）が高い。社会問題・人権・多様性分野では「ヤングケアラー」（認知率 57.3%、理解率 56.2%）、健康・生き方分野では「健康寿命」（認知率 50.5%、理解率 50.5%）や「地方創生」（認知率 39.9%、理解率 24.6%）が同様に高い傾向がみられる。

4 | 地方で異なる認知度・理解度の要因 ～ 地域経済・風土・生活価値観などが複合的に影響か

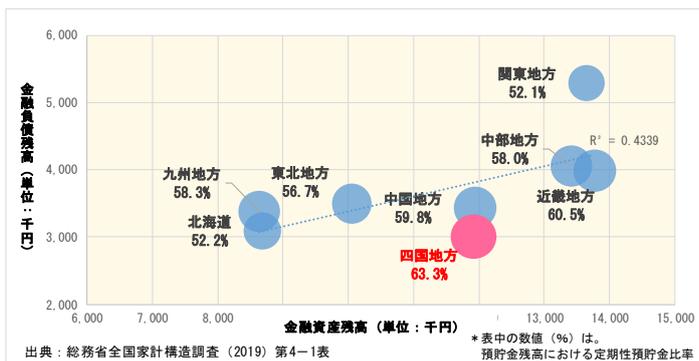
関東地方で高い「ダイバーシティ」「ウェルビーイング」は、過去の分析¹⁶で全国的にも世帯年収との正の相関が確認されており、関東地方においてもその影響¹⁷が表れていると考えられる。

北海道の「ヤングケアラー」の認知度の高さは、全国的にも高い北海道の高齢化比率¹⁸と無関係ではないだろう。また、環境・エコロジー分野の高い認知度は、北海道が風力・太陽光・中小水力などの再生可能エネルギーの導入ポテンシャルが国内随一¹⁹である点にも関係していると思われる。

本調査からは断言は難しいが、このような身近な社会変化や地域産業の特徴が、消費者のサステナビリティ・キーワードの認知度や理解度にポジティブな影響を及ぼしている可能性がある。

なお、四国地方の認知率・理解率の高さには、いくつかの要因が複合的に影響していると考えられる。たとえば、四国は、第1次・第2次産業の割合が全国平均よりも高く中小企業比率が高い²⁰。地域と密着した経営を行う企業やその従業員が多いと思われ、地域経済の持続可能性に根差した経営・雇用環境が、キーワードの認知や理解にポジティブな影響を与えている可能性もあるだろう。

数表 5 四国地方の資産・負債と定期性預貯金比率の関係



また、四国地方は、南海トラフ地震や急峻な地形、台風常襲地域など風水害の発生リスクが高い地域特性もあり、長期的視野での資産運用が意識される傾向があるとされる。家計の資産・負債を見ても資産残高は中位（全国8エリアで5位）ながら、負債を極力抑え（全国8エリアの中で最小）、定期性預貯金に重点を置く堅実な資産形成が特徴的である。

16 ニッセイ基礎研究所 基礎研レポート「サステナビリティに関する意識と消費者行動 2024 (1) - 踊り場に立つサステナビリティの社会認知と、2030年への課題」(2024年12月20日)を参照

17 総務省家計調査・貯蓄・負債編 (2023年) / 関東地方の二人以上の世帯の年間収入は平均709万円 (全国平均642万円) を上回る。

18 北海道の高齢化率 (総人口に占める高齢者人口の割合) は、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22年には39.7%に達すると推計されており、全国平均を上回る速さである。出典: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2023年推計)

19 北海道の太陽光発電は、全国1位 (導入ポテンシャル量)、風力発電も全国1位 (導入ポテンシャル量) となっている。出典: 電力調査統計 (経済産業省資源エネルギー庁)、出典: 「再生可能エネルギー情報提供システム(REPOS)2023年4月修正版」(環境省)

20 中小企業庁「中小企業の企業数・事業所数」「経済センサス基礎調査・活動調査」「事業所・企業統計調査(総務省)」より

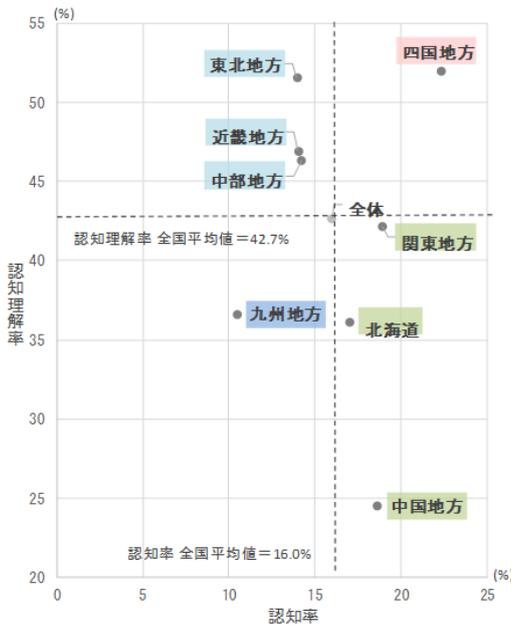
これまでの分析（前頁脚注 16 参照）で、キーワードの認知や理解は金融資産額と正の相関を示すことが明らかになっているが、四国地方は、産業集積上の特徴や自然災害が身近な地域特性が住民のサステナブルな意識を高め、SDGs 推進の動機づけに繋がっている可能性もあるだろう。

ただし、いずれ仮説の域を出ておらず、今後のさらなる詳細な分析が待たれる。

5—エシカル消費をめぐる徳島県の取り組み

1 | 全国的にも高い徳島県の「エシカル消費」認知率 *参考値

数表 6 エシカル消費の認知率・認知理解率



(資料) ニッセイ基礎研究所「サステナビリティに関する消費者調査」(2024年8月)を分析

さらに、四国地方の消費経済の側面から注目すべき点は、「エシカル消費」の認知率の高さである。

エシカル消費は、消費と密接に関連するSDGs目標12「つくる責任、つかう責任」の中でも、特に「つかう責任」に直結する重要なキーワードである。循環型経済モデルや責任ある消費 (Responsible Consumption) の促進には、市民や消費者の広範で積極的な支持と自発的な行動が欠かせない。

このため、今後は2030年に向けてエシカル消費に関する認知や理解の一層の拡大が求められている。

特に、徳島県では、その認知度・理解率の両方の高さが見られており(「エシカル消費」の認知率44.9%、理解率20.5%、認知理解率45.7% / n=11)、分析サンプルが少なく参考値としての扱いとはなるが、注目すべき結果である。徳島県は、全国初の「脱炭素条例」を策定し、国を上回る温室効果ガス削減目標を掲げていることでも知られているが、消費経済の側面でも先駆的な多くの取り組みで知られている。

2 | 「未来に引き継げるサステナブルな徳島」 ～ 県を挙げた地方創生SDGsの推進

徳島県におけるSDGs推進活動は、県の総合計画「徳島新未来創生総合計画(2024年～2028年)」で、「都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一環として位置づけられている。「未来に引き継げるサステナブルな徳島」が総合計画のサブフレーズとして掲げられている通り、県を挙げて地方創生SDGsを積極的に推進していこうという施政方針がとられている。

総合計画でも、全体戦略とSDGsの17の目標との戦略・政策レベルの対応関係が示されており、施策やKPI(重要業績評価指標)においても、サステナブルな方針が広く反映されている。

また、「産学官金労言士」のパートナーシップの観点でみると、2022年にSDGsの取り組みを広く浸透させる目的で立ち上げられた「徳島SDGsプラットフォーム」には、経済団体、観光協会、医師会、農業・漁業団体、大学機関、マスコミ、金融機関、通信、交通、市長会、町村会、商工団体など、徳島県を含む51団体が幅広く発起人として参加しており、県の総合計画では、2028年度に向けて、毎年度50会員の増加、最終的に485会員の達成を目指している。

3 | 徳島県のエシカル消費や消費者問題の取り組み ～ 関係者のパートナーシップを支援

また、徳島県のエシカル消費や消費者問題の取り組みは全国的にも知られている。2017年7月に消費者庁が本庁機能を有する恒常的な拠点として「消費者行政新未来創造オフィス」を県庁に設置しており、県内をフィールドとして実践的・実証的なエシカル消費活動を展開している。

また、その実践において重要な役割を果たしているのが「とくしまエシカル消費推進会議」である。

この会議体は、消費者団体、事業者、教育機関、行政などが連携して、徳島県内でのエシカル消費を推進するための母体となっており、SDGsの主要な活動目標の一つである「パートナーシップの推進」において中心的な役割を担っている。

その実践例としては、消費者のエシカル消費への理解促進²¹を目的とした催事「とくしまエシカルマルシェ」の開催や、民間事業者がエシカル消費に対する取り組みを宣言する「エシカル消費自主宣言」事業がある。後者は、2020年に内閣府より公表された「SDGsに積極的に取り組む企業の登録制度のガイドライン²²」のさきがけとなる取り組みでもある。

さらに、若年層に向けた取り組みとしては、2019年から徳島県内の全ての公立高等学校に設置されている「エシカルクラブ」事業がある。高校生がエシカル消費を研究・実践する活動であり、これからのローカルSDGsを担う若年層の啓発や人材育成に大きく貢献している。

このように、徳島県の取り組みは、地方自治体が核となって、中央との連携を図り、産学官金労言士のパートナーシップを牽引しながら地方創生とSDGsに取り組む好事例である。

前述のサステナブル・キーワード調査を見ても、幅広くステークホルダーや市民参加を募ることで「コレクティブ・インパクト²³」を創出し、地域のダイナミズムに繋げるアプローチの有効性を示唆しているとも言える。

6——地方創生 2.0 ～ 2030年に向けたローカルSDGsの課題

1 | 循環経済ビジョン2020から5年 ～ 「つかう責任」消費者の役割が重要に

「循環経済ビジョン2020²⁴」において、線形経済（大量生産・消費・廃棄の一方通行の経済）から、循環経済（資源を効率的・循環的に利用して、付加価値の最大化を目指す経済）への移行が示されてから、今年2025年で約5年が経過する。

SDGsの目標達成に向けて、ビジネスセクターが果たす役割は大きい。企業と投資家が建設的な対話を通して中長期的な視点でレジリエントな循環経済の構築していく上で、サステナビリティ開示情報の充実が、今後もより一層図られるべきである。

²¹ 徳島県のエシカル消費の認知度調査でも、これらの活動が認知・浸透に寄与していることが示されており、実際に「エシカル消費」の認知度は56.6%となっている（令和4年～5年は横ばい）

²² 内閣府地方創生推進事務局「地方創生SDG登録・認証等制度ガイドライン」（2020年10月に公表）

²³ 複数のプレーヤーが協働することで問題解決を図る活動。さまざまな強みをもつ組織や個人が協働することで、新たな視点加わったり、手段がとれるようになったりすることで、一つの組織では解決しえなかった問題にアプローチしていく点が特徴である。

Kania, J., & Kramer, M. (2011). Collective impact. *Stanford Social Innovation Review*, 9(1), 36–41.

²⁴ 2020年5月に経済産業省が公表

その一方で、循環経済への転換は、消費者による企業活動への適正な評価や行動も前提となる。

そのためには、エシカル消費の普及・浸透など、消費者の主体的な取り組みへの啓発が欠かせない。そして、その構図は、地方自治体と住民の関係においても同様であろう。

政府のSDGs実施指針²⁵では、「SDGs推進の目的は、企業・地方・社会を変革し、経済成長を実現すること、そして「世界に展開」することが目的とされている。SDGs推進活動は単なる3R/4R活動に留まるものではない。徳島県の好事例は、地方自治体が消費者を啓発しながら、「産学官金労言士」のパートナーシップを牽引するコーディネーターの役割を果たした上で、地域の環境、社会と経済成長の両立を目指す変革活動（トランスフォーメーション）であり、サステナブル・マーケティング活動²⁶（持続可能なマーケティング志向）のモデルケースでもある。

2 | 地方創生 2.0 SDGsをめぐる今後の課題 ～ 好事例の「普遍化」と既存計画のフォローアップ

その一方で、地方創生 2.0 の「基本的な考え方」²⁷では、過去の地方創生の取り組みについて「好事例を『普遍化』して、人口減少や東京一極集中の流れを変えるには至らなかった」と総括されている。

SDGs はあくまでソフトローに過ぎず、自治体関係者からは、SDGs の実践では、首長のイニシアティブや公約、部局間の調整、議会対応など、多くの実務的な調整が必要であるため「一筋縄ではいかない」との声も聞かれる。地方創生 SDGs の課題は、そのような声にも配慮しながら、過去の好事例をどのように全国に波及させるかであり、それら計画の評価とフォローアップも同様である。

3 | SDGs モデルの普遍化に向けたデータ整備の現状

好事例の普遍化に向けて、先の「基本的な考え方」では、RESAS (Regional Economy Society Analyzing System) ²⁸などの客観的なデータ利活用の有効性を指摘している。自治体の現状をデータで分析し、計画に広い支持を得ることや、活動をモニタリングして成果を客観的なデータで示すことは、好事例の普遍化に向けた一里塚である。

「官民データ活用推進基本法」(2016年)の制定、「官民データ活用推進基本計画」(2017年)の策定以降、国と地方自治体は、課題解決に対するオープンデータの利活用を推進してきた。

前述の「コレクティブ・インパクト」に必要な要件は、共通のアジェンダ (Common Agenda : 参加組織で共有されたビジョン) と、共有の測定システム (Shared Measurement Systems : 進捗と成果を測定するための共通の指標・データ) とされる²⁹。このモニタリングの指標としてSDG Indicators (持続可能な開発目標のためのグローバル指標枠組み)³⁰が知られているが、日本の国情に十分に適合していない項目も見られたことから、現在は、内閣府が国内地方自治体で使えるようにローカライズした「地方創生 SDGs ローカル指標³¹」が地方自治体で活用されている。

²⁵ 持続可能な開発目標 (SDGs) 実施指針 (2023年12月19日 内閣官房 SDGs 推進本部決定)

²⁶ ニッセイ基礎研究所 基礎研レポート (2024年10月) 「[実効性と成果が問われ始めた企業のサステナビリティ推進](#)」を参照

²⁷ 地方創生 2.0 の「基本的な考え方」概要 (2024年12月24日 新しい地方経済・生活環境創生本部決定)

²⁸ 地域経済分析システム (RESAS) : 産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のビッグデータを集約し可視化を試みるシステム

²⁹ Kania, J., & Kramer, M. (2011). Collective impact. *Stanford Social Innovation Review*, 9(1), 36–41.

³⁰ SDGs の進捗を監視するための包括的な指標のセットで 248 の指標がある。国連統計委員会第 48 回会合で 2017 年 3 月に合意

³¹ 内閣府が提供している指標。SDGs のグローバル指標枠組みをもとに、地方自治体の現状に適応させた形でローカライズされた。

また、過去には公的統計へのアクセスのハードルを指摘する声も見られていたが、データ活用基盤として、RESAS や、大学機関と民間の共同開発による「ローカル SDGs プラットフォーム³²」が整備されており、SDGs ローカル指標リストに準拠したオープンデータがワンストップで提供されている。

また、地方自治体による SDGs 政策へのデータ利活用の事例として、北海道札幌市が 2022 年 10 月に策定した「第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン」³³がある。札幌市はこのビジョン策定の過程で、SDGs ローカル指標で他の政令指定都市との比較分析を綿密に行っており、地方自治体の SDGs 関連の計画策定におけるデータ利活用の好事例として知られている。

しかし北海道札幌市のように計画策定業務や推進・実践段階で、SDGs ローカル指標を活用していく動きを含め、地方自治体のデータ利活用は、まだまだ十分とは言えない³⁴との指摘もみられる。

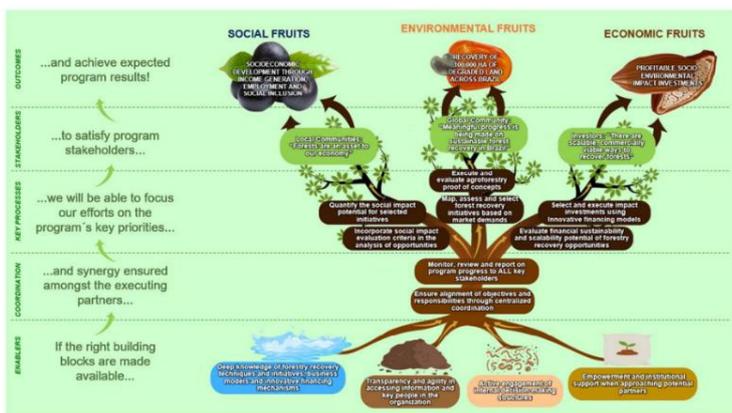
4 | 地方創生 SDGs 計画の KPI 達成に向けたマネジメントシステムの提案

前掲の自治体向け全国アンケート結果によれば、自治体内部の SDGs 推進を阻むバリアーの上位は「行政内部の理解、経験や専門性が不足している (32.7% n=1501)」となっており、データを行政業務に取り入れて利活用するための具体的なステップや方法論がまだまだ十分ではない可能性も伺える。

たとえば、データの利活用の方法論として民間企業や自治体が立案したサステナブル経営計画の KPI 達成を目指すマネジメントシステムである、「Balanced Scorecard for Triple Bottom Line Strategies (以降、単純化のためサステナビリティ・バランスト・スコアカード：Sustainability Balanced Scorecard：SBSC)³⁵」の研究が知られている(図表1)。

これは民間や公的機関のサステナビリティ経営に対応させた、BSC (Balanced

図表1 SBSC の活用例/Fundo Vale (インパクト投資ファンド) が推進する持続可能な経済の構築に向けた取り組み (Kaplan, R. S., & McMillan, D. (2020))



Scorecard) の改良型に相当するマネジメントシステムである。

BSC とは、企業や公的機関の「財務指標 (例：売上・利益)」のみならず、非財務指標の「顧客」「内部プロセス」「学習と成長」を組み合わせた、新しい業績評価システムとして 1992 年に提唱³⁶された。

SBSC は、トリプルボトムラインを目指す SDGs 活動に対して、統合的・中長期的な成果を評価できるように BSC を改良したものである。特に注目すべきは、「ステークホルダーとの協働」「エンゲージメント (組織内外の関与と協力)」項目に対して KPI 設定を推奨している点であろう。

³² 日本版のローカルインジケータであり、公的統計で自治体の実態を可視化するプラットフォーム。法政大学 川久保研究室と ESRI ジャパンが共同開発。自治体 SDGs 推進評価・調査検討会の「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」(2022 年 9 月改定) に準拠。

³³ 北海道札幌市「第 2 次札幌市まちづくり戦略ビジョン (本書・概要版)」2023 年 10 月策定

³⁴ 野村敦子, 川島宏一, 有田智一. (2021). 地方自治体のオープンデータ施策の実態と取り組み内容に影響を与える要因に関する研究. 情報通信学会誌, 39(2).

³⁵ Kaplan, R. S., & McMillan, D. (2020). Updating the Balanced Scorecard for Triple Bottom Line Strategies (Harvard Business School Accounting & Management Unit Working Paper No. 21-028). Harvard Business School.

³⁶ Kaplan, R. S., & Norton, D. P. (1992). The balanced scorecard: Measures that drive performance. Harvard Business Review, 70(1)

地域住民・消費者、民間事業者等による日常的な SDGs 活動と、地方自治体の計画における KPI 指標の間に距離があり、地域のサステナビリティへの直接的な貢献実感を伴わないとの声もあるなかでは、SBSC を共に作成することで、両者を同一のマネジメントシステムで紐づけ、ステークホルダーの SDGs 推進を動機づけながら、同時にアカウンタビリティを創出していくことができる可能性もある。

今後は、産学官金労言士のパートナーシップ、住民・消費者との協働の重要性が増すと思われる。SBSC の様なマネジメントシステムを、どのように自治体計画立案や推進過程で稼働させ、パートナーシップや協働に活かすのか、地域創生 SDGs のデータ利活用における新たな課題ではないだろうか。

5 | 地方創生 SDGs の成果を、データで「細やかに」「ダイナミック」に捉える

一般的に、モニタリング指標に用いるデータセットは、SDGs ターゲットとの関連性は無論のこと、入手が安価で継続的なデータ収集が可能、かつ経年分析や自治体間の比較ができることが望ましい。そのため、必然的に「再生可能エネルギー導入量」「家庭ごみ排出量」「観光消費額」などの、公的統計の引用・加工・集計データが KPI として多く用いられている。これらのデータは、SDGs 推進との関連性が担保され、指標化しやすく、アウトカムに落としやすい。

しかし、地域住民や消費者の SDGs 政策に対する「支持」「自律性」など、前掲の SBSC における「ステークホルダー」視点や「エンゲージメント視点」の活動水準を十分に捉えていない面もある。

一般的に、ビジネスで用いられる KPI 指標は、売上や利益等のハードな KGI (Key Goal Indicator) と、ブランド認知など消費者の活動水準を表すソフトな中間指標の両方が設定されることが多く、KGI の達成状況を中間指標で分解して本質的な問題点を特定して対策を講じることが多い。

サステナブル・マーケティングの視点では、従来の公的統計に基づく KPI と、たとえばデジタル庁の「地域幸福度 (Well-Being) 指標³⁷」のような包括的な KGI (Key Goal Indicator) 指標や、ニッセイ基礎研究所の本稿調査のような、地域のステークホルダーの事実認知や意識を計測した中間指標を併用して、「ステークホルダー」や「エンゲージメント」視点の様な活動水準にも着目しながら、より細やかに、ダイナミックに地方創生 SDGs の成果をデータで捉える視点も必要と思われる。

³⁷ 一般社団法人スマートシティ・インスティテュートが作成・開発した Liveable Well-Being City 指標®の別称。デジタル庁が市民の「暮らしやすさ」と「幸福感 (Well-being)」を共通の指標としてダッシュボードでデータを提供している。